

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	5	施策	3
施策名	3	上下水道などのライフラインの復旧	施策担当部局	土木部, 環境生活部, 企業局		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	5	公共土木施設の早期復旧	評価担当部局(作成担当課室)	土木部(下水道課)	
					【公共土木施設】	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①下水道の整備 ◇ 機能が停止した流域下水道の3処理場(仙塩, 県南, 石巻東部)における処理機能を早急に復旧する。 ◇ 被災時においても汚水排除の基本機能を確保し, 代替処理機能を備えるなど, 迅速に復旧できる施設とするとともに, 下水汚泥をエネルギーとして再利用するなど, エネルギー循環型の下水道システムを構築する。
	②上水道, 工業用水道の整備 ◇ 応急仮復旧箇所の本復旧を行うとともに, 震災被害の検証や危機管理体制の再構築の検討を行い, 施設の耐震化や緊急時のバックアップ体制の整備を推進する。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
・東日本大震災により, 多数の建築物が損傷・流出し, 交通インフラやライフラインの寸断などの施設被害に加え, 多くの産業基盤が壊滅に陥った。これに対し, 本県では今後10箇年に取り組み復興施策等を盛りこんだ「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定し, 併せて土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定した。同計画により土木部が所管する全ての事業についての目標を示し, 早期の復旧・復興に向け, その着実な推進と進行管理を図ることとしている。 ・県内の上下水道施設は, 沿岸部を中心に甚大な被害を受けており, 早期の復旧が強く望まれている。
【土木部関連公共施設等の被害状況, 概算被害額(県所管分のみ)】 平成24年3月12日現在 ・下水道 121件数(箇所) 40,206百万円
【企業局関連公共施設等の被害状況, 概算被害額(県所管分のみ)】 平成24年3月12日現在 ・広域水道 150件数(箇所) 610百万円 ・工業用水道 133件数(箇所) 350百万円

決算(見込)額(千円)	年度	平成23年度(決算(見込)額)	平成24年度(決算(見込)額)	平成25年度(決算(見込)額)
	県事業費	29,671,013	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが, 設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している, 又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず, 設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず, 判定できない」		初期値(測定年度)	現況値(測定年度)	目標値(測定年度)	達成度
	1	被災した流域下水道施設の復旧率(%)	0%(平成22年度)	0%(平成23年度)	100%(平成25年度)

■ 施策評価(原案)	
施策の成果	評価の理由
目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(震災からの復興が進んでいるか)。	・目標指標等について, 平成23年度においては, 応急工事及び調査設計を行うとともに, 災害査定を完了させた。今後は平成24年度上半期から段階的に高級処理(生物処理)に切り替え, 平成25年度内の完全復旧を目標としており, 今被災復旧工事の進捗に伴い流域下水道施設の復旧率も向上が見込まれる。 ・社会経済情勢等では, 東日本大震災で県内の上下水道施設は甚大な被害を受けており, 早期の復旧が強く望まれている。 ・事業の実績及び成果等からは, 下水道だけではなく, 上水道, 工業用水道及び廃棄物処理においても, 全ての事業で成果が出ている。 ・以上より, 施策の目的である, 東日本大震災により被災した下水道の整備並びに上水道, 工業用水道の整備は, 順調に推移していると判断されるので, 施策の進捗状況は順調と判断する。
【評価】	
順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

【課題】

- ・被災した下水道、上水道及び工業用水道の復旧に向けて、今後も継続的な取組が必要である。
- ・特に下水道施設については段階的に水質改善を図っていくため、設備の一つ一つが復旧しても事業効果が目に見えて判るわけではないことから、粘り強い継続的な事業の推進が必要である。
- ・沿岸部の水道施設の復旧については、高台への集団移転等の計画が全て決定した後になるため、長期的な支援が必要となる。

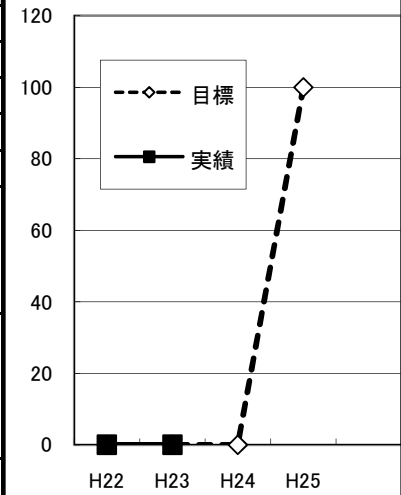
【対応方針】

- ・下水道においては、平成25年度内の復旧完了を目指して引き続き災害復旧事業を進めるとともに、緊急時の備えとして各種下水道事業の推進を図る。
- ・廃棄物処理においては、引き続き復興の助けとなるよう事業の継続を図る。
- ・広域水道、工業用水道においては、本格復旧を目指して引き続き事業の継続を図る。
- ・水道施設においては、引き続き市町村等の復旧支援事業の継続を図る。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1	被災した流域下水道施設の復旧率(%)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	0	0	100	-
	被災した流域下水道施設の復旧した割合	実績値(b)	0	0	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
		達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	被災した下水道処理施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設普及を行うにあたり、被災した流域下水道施設の復旧率を目標値として設定し、3年間で完了する計画とした。						
実績値の分析	平成23年度は復旧を完了した施設はないため実績値は0となっているが、応急工事及び調査設計を行うとともに、年内の査定完了を目標に掲げ、目標どおり査定を完了させた。今後は平成24年度上半期から段階的に高級処理(生物処理)に切り替え、平成25年度内の完全復旧を目標としている。						



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況								
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項								
1	公共土木施設災害復旧事業(下水道)		21,948,645	<p>事業概要</p> 被災した下水道処理施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> ・公共土木施設災害復旧事業(7流域) 査定件数121件中120件を発注						
	① 01 緊急	土木部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		下水道課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	21,948,645	-	-
2	流域下水道事業		2,182,882	<p>事業概要</p> 流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> ・流域下水道事業(7流域)						
	① 02	土木部	ビジョン 取組31(※07)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		下水道課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,182,882	-	-
3	流域下水道事業(維持管理)		4,744,910	<p>事業概要</p> 清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> ・県内7流域の維持管理 仙塩流域下水道施設 阿武隈川下流域下水道施設 鳴瀬川流域下水道施設及び吉田川流域下水道施設 北上川下流域下水道施設、迫川流域下水道施設及び北上川下流東部流域下水道施設						
	① 03	土木部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		下水道課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,744,910	-	-
4	廃棄物処理施設災害復旧事業		0	<p>事業概要</p> 震災で被害を受けた一般廃棄物処理施設及び市町村設置型浄化槽の復旧を図るため、国庫補助金交付制度を有効に活用できるように市町村に対し支援する。	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> ・被災市町村等からの国庫補助申請の受付及び国への進達。 ・一般廃棄物処理施設 9市町村等、27施設 ・市町村管理型浄化槽 9市町村						
	① 05	環境生活部	1②① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		廃棄物対策課	ビジョン 関連:取組28	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-
5	広域水道施設災害復旧事業		483,851	<p>事業概要</p> 安全な水道用水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行う。	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> ・送水に直接的に影響のある被災箇所についてはすべて復旧工事が完了した。 ・本復旧箇所については、平成23年度内にすべて着工し、一部工事については繰越工事となっているが平成24年中にはすべて完了する。						
	② 01 緊急	企業局	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	483,851	-	-

6	工業用水道施設災害復旧事業	308,459	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			工業用水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・送水に直接的に影響のある被災箇所についてはすべて復旧工事が完了した。 ・本復旧箇所については、平成23年度内にすべて着工し、一部工事については繰越工事となっているが平成24年中にはすべて完了する。 			
02	企業局 水道経営管理室	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	308,459	-	-
7	水道施設復旧事業	2,266	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			安全な水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内の28カ所の水道事業体について、災害査定の技術的支援等を行った結果、総額で約135億8千万円の補助金が交付される予定である。 			
03	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,266	-	-
決算(見込)額計		29,671,013								
決算(見込)額計(再掲分除き)		29,671,013								

